



平成 30 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 東海カーボン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 長坂 一  
(コード番号：5301 東証第 1 部)  
問合せ先 経営企画室長 初鹿野 緑  
(TEL. 03-3746-5228)

### 持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は平成 30 年 5 月 14 日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の持分法適用関連会社である Tokai Carbon Korea Co., Ltd.（以下、「TCK 社」）の株式を、当社に次ぐ第 2 位の株主である KC Co., Ltd.（以下、「KC 社」）より、1,050,750 株（発行済株式総数の 9.0%）取得すること（以下、「本件」）を決議致しましたのでお知らせいたします。なお、株式取得後の当社の持分比率は 44.4%ではありますが、監査法人与協議の上、実質基準にて連結子会社となる見込みです。

#### 記

##### 1. 株式取得の理由

当社は、平成 28 年 2 月に公表した 3 ヶ年中期経営計画「T-2018」の Phase 1 において構造改革に取り組んだ結果、事業再構築をはば計画通り成し遂げ、平成 29 年 2 月に新たに公表した Phase 2 に則り、成長戦略に軸足を移した取り組みを進めております。平成 29 年 11 月には、M&A などに向け設定した約 500 億円の戦略投資枠を活用し、SGL の黒鉛電極事業子会社を買収いたしました。本件はそれに続く、戦略投資の一環となります。

当社の主要事業の一つであるファインカーボン事業（以下、「FC 事業」）においては、顧客需要の伸び悩み、中国メーカーの台頭など厳しい事業環境において、中期経営計画「T-2018」Phase 1 に則り、等方性黒鉛材の生産能力の削減、不採算品目の撤退などをはじめとする製品ラインアップの絞り込み、サプライチェーンの見直しなど事業の再構築に取り組んで参りました。こうした施策を通じて生産性、収益性が改善し、更に顧客需要が回復する市場環境の変化にも恵まれ、平成 29 年度には黒字化を実現いたしました。黒鉛電極、カーボンブラックに次ぐ基盤事業の一つとして、更なる収益基盤の強化、事業価値の向上が重要な課題となっております。

一方、TCK 社は 1996 年に当社及び KC 社を含む 3 社の合弁会社として設立され、以降、当社は製造技術や原材料の提供を中心に TCK 社の経営に参画して参りました。現在では加工技術や高純度化技術などの高い技術力を背景に、LAM Research、Applied Materials、Samsung、東京エレクトロンなどの大手半導体製造装置メーカー、大手半導体メーカーなどの確固たる顧客基盤を有し、主要製品である半導体製造に使用するエッチング装置向けの Solid-SiC Focus Ring の分野においては高い市場シェアを誇るニッチトップ企業に成長しました。

本件は、高い成長が見込める半導体分野の事業基盤を拡大するとともに、中期経営計画「T-2018」において推進してきた構造改革に続く、持続的な成長に向けた布石としての FC 事業の競争力強化、ひいては当社全体の事業基盤強化に資するものと考えております。

2. 異動する子会社（TCK社）の概要（平成30年5月14日時点）

(1) 名 称	Tokai Carbon Korea Co., Ltd.		
(2) 所 在 地	71, Gaejeongsaneopdanji-ro, Miyang-myeon, Anseong-si, Gyeonggi-do, Republic of Korea		
(3) 代表者の役職・氏名	President/CEO Park, Yeong Soon		
(4) 事 業 内 容	炭素黒鉛製品及びCVD-SiCコーティング製品の製造販売。		
(5) 資 本 金	5,838 百万ウォン 590 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1996年8月7日		
(7) 大株主及び持株比率	東海カーボン株式会社 (35.4%) KC Co., Ltd. (28.3%)		
(8) 当社及び当該会社との間の関係	資本関係	当社はTCK社の発行済株式総数の35.4%に相当する4,132,500株を保有しています	
	人的関係	当社の役員及び社員3名が役員に就任していません。	
	取引関係	当社製品を販売しております。また製造技術に関するライセンス契約を締結しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
純 資 産	94,050 百万ウォン 9,499 百万円	113,989 百万ウォン 11,513 百万円	145,451 百万ウォン 14,691 百万円
総 資 産	103,404 百万ウォン 10,444 百万円	131,532 百万ウォン 13,285 百万円	168,792 百万ウォン 17,048 百万円
1株当たり純資産	8,857 ウォン 895 円	11,266 ウォン 1,138 円	14,458 ウォン 1,460 円
売 上 高	61,930 百万ウォン 6,255 百万円	89,447 百万ウォン 9,034 百万円	130,310 百万ウォン 13,161 百万円
営 業 利 益	16,090 百万ウォン 1,625 百万円	27,430 百万ウォン 2,770 百万円	47,730 百万ウォン 4,821 百万円
当 期 純 利 益	13,166 百万ウォン 1,330 百万円	22,741 百万ウォン 2,297 百万円	37,300 百万ウォン 3,767 百万円
1株当たり当期純利益	1,128 ウォン 114 円	1,948 ウォン 197 円	3,195 ウォン 323 円
1株当たり配当金	240 ウォン 24 円	500 ウォン 51 円	700 ウォン 71 円

換算レートは1ウォンを0.101円として算出しております

### 3. 株式取得の相手先（KC社）の概要（平成30年5月14日時点）

(1) 名 称	KC Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	39, Je2gongdan, 2-gil, Miyang-myeon, Anseong-si, Gyeonggi-do, Republic of Korea	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO/Chairman Ko, Suk-Tai CEO Lee, Jung-Ho	
(4) 事 業 内 容	半導体製造装置の製造・販売・研究開発	
(5) 資 本 金	6,777百万ウォン 684百万円	
(6) 純 資 産	247,672百万ウォン 25,015百万円	
(7) 総 資 産	376,126百万ウォン 37,989百万円	
(8) 設 立 年 月 日	1987年2月16日	
(9) 大株主及び持株比率	Ko, Suk-Tai (33.7%)	
(10) 当社及び当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社はKC社の発行済株式総数の0.8%に相当する104,525株を保有しております。また、KC社は当社の発行済株式総数の0.1%に相当する273,900株を保有しております。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	記載すべき該当状況はありません。

換算レートは1ウォンを0.101円として算出しております

### 4. 取得株式に係る議決権割合、取得価額及び取得前後の議決権割合の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,132,500株 (議決権の数：4,132,500個) (議決権所有割合：35.4%)
(2) 取 得 株 式 数	1,050,750株 (議決権の数：1,050,750個)
(3) 取 得 価 額	78億円
(4) 異動後の所有株式数	5,183,250株 (議決権の数：5,183,250個) (議決権所有割合：44.4%)

1株あたりの取得価格は、平成30年5月10日を基準とし、直近60営業日の平均株価（終値）を採用しております。なお、取得価額の換算レートは1ウォン=0.101円として算出しております。

### 5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成30年5月14日
(2) 契 約 締 結 日	平成30年5月14日
(3) 株式取得完了日（予定）	平成30年5月下旬見込み

本日程は平成30年5月14日時点のものであり、今後契約締結手続きなどにより変更となる可能性があります。

### 6. 今後の見通し

平成30年12月期連結業績に与える影響については、今後精査を行い、業績予想の修正など、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以 上